



データで見る 北海道商業

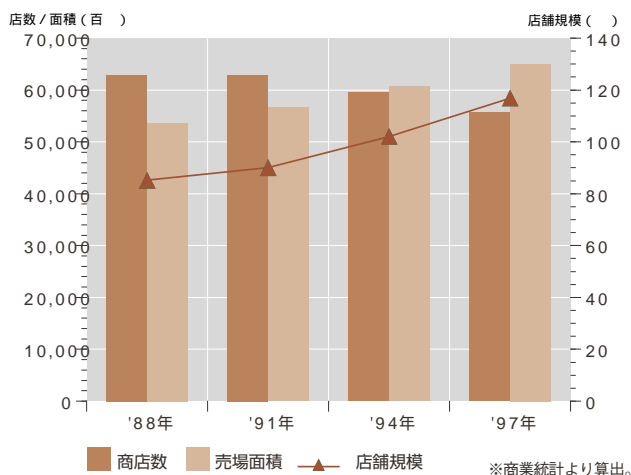
店舗数は減り、店舗規模は拡大へ

まず、商業統計をもとに、北海道における小売業の変化について見ていきましょう。**表1** まず小売業の店舗数はバブル期でもあった1988年は6.29万店でしたが、'97年には5.57万店に減少し、9年間でおよそ7.2千店、率にして11.5%のマイナスを記録しています。

しかし、店舗数とは対照的に、小売店の総売場面積は、同期間で536.4万㎡から650.5万㎡へ、114万㎡(21.3%)増加し、1店当たりの平均店舗規模(売場面積/店舗数)も85.2㎡から116.8㎡へ、約4割拡大しています。

バブル期以降、北海道の小売業は、店舗数は減少しながらも売場面積は増大し、その結果店舗規模が拡大する傾向にあります。'92年の大規模小売店舗法改正による規制緩和の影響と考えられる店舗規模の拡大は、改正前の'88～'91年が5.7%であったのに対して、'91～'94年は13.4%、'94～'97年は14.4%と、伸び率が急増していることから着実に規模拡大が進んでいることがわかります。

表1 北海道の小売業の変化その1



中心市街地空洞化の要因の一つに、大型店の増加とその郊外立地による影響が考えられます。

全国的には人口10万人前後の都市で都心部の空洞化が目立っているといわれていますが、北海道ではどのような状況なのでしょう。

ここでは、データを用いて、ここ10年ほどの北海道商業の推移と現状を見ていきます。

都市部は売場面積拡大、町村部は店舗数が減少

次に同じように店舗数と店舗規模の変化について都市部と町村部に分けて見ていきましょう。**表2**

'88年の店舗数を見ると、全店舗の69.2%に当たる4.4万店が都市部に立地しており、町村部は3割程度にとどまっています。その後、店舗数は減少傾向となり、'97年までに都市部では4.4千店(-10.1%)、町村部では2.9千店(-14.8%)が姿を消しています。一方、売場面積は都市部で400.5万㎡から499.1万㎡(+24.6%)へ、町村部では135.9万㎡から151.4万㎡(+11.4%)と、都市部では町村部の倍以上の面積の拡大が見られています。また店舗規模は'88年に都市部で92.0㎡、町村部で70.1㎡でしたが、'97年にはそれぞれ127.5㎡と91.7㎡とその格差は拡大しています。

都市部、町村部ではともに店舗数は減少していますが、その傾向は町村部に強く、一方、都市部では店舗規模の拡大がより顕著に表れていることがそれぞれの特徴といえるでしょう。

表2 北海道の小売業の変化その2

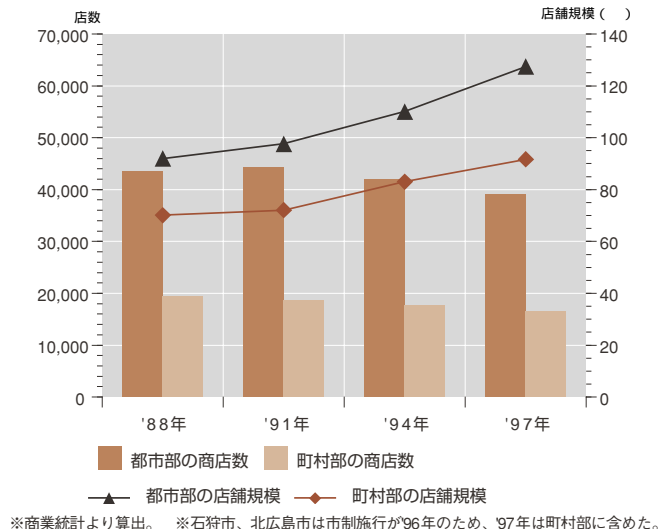
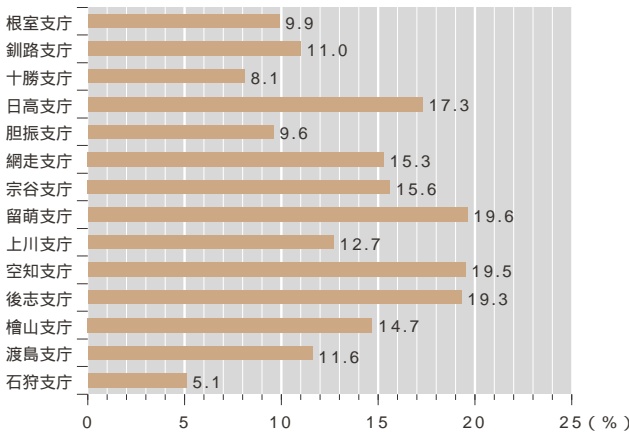
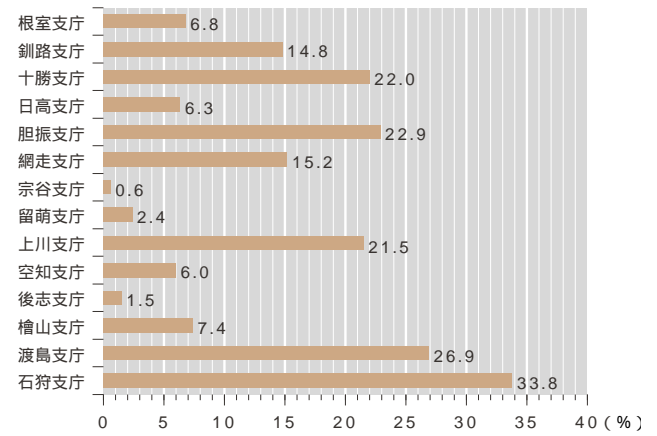


表3 商店数の減少率（'88～'97年）



※商業統計より算出。

表4 売場面積の増加率（'88～'97年）



※商業統計より算出。

広がる小売業の地域格差

支庁別の商店数、売場面積はどうなっているのでしょうか。表3 表4

留萌支庁、空知支庁、後志支庁では、'88～'97年の減少率が約20%と、約10年間に5店に1店の割合で商店が店じまいをするという状況になっているようです。一方で売場面積の増加率は、商店数の減少率が激しかった留萌・空知・後志支庁では、大きな増加は見られず、支庁内における小売業の総体的なパワーダウンを意味しているように思われます。それとは対照的に、大都市札幌を含む石狩支庁、函館を含む渡島支庁、室蘭・苫小牧を含む胆振支庁、帯広を含む十勝支庁、さらには北海道・第二の都市旭川を含む上川支庁など、核となる都市を有する支庁では売場面積の増加率は高くなっています。このことから購買力の強い地域と、やや弱い地域における小売業の格差が大きくなってきたと考えられるのではないのでしょうか。

町村部でも大型店の立地が進む

そこで次に、東洋経済新報社で'92年から発行している『大規模小売店舗総覧』のデータを基に、大規模小売店舗の推移を見ていきましょう。

大規模小売店舗（第1種、第2種）の店舗数と売場面積、店舗規模を都市部と町村部で分けたものが表5です。このデータは'91年から隔年で調査されているもので、商業統計とは期間が異なりますが、大規模小売店舗法改正は'92年ですから、大型規模小売店の変化は十分推察できると思われますので、以下、2つの基礎データを比較することもあります。

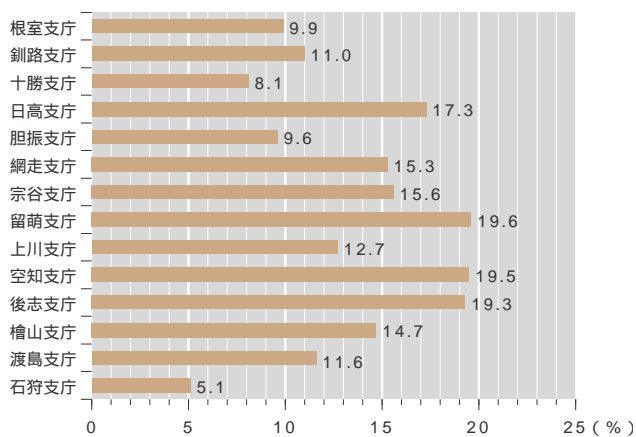
大型小売店舗数は都市部、町村部ともに41.6%、75.0%と、特に町村部での増加が目立ちます。売場面積は都市部では44.5%、町村部では153.9%と、町村部の大幅な増加が見られます。大規模小売店舗のみを対象とすると、都市部では店舗数が増えたものの店舗規模は大きな変化がなく、一方で町村部では大規模小売店舗数が増加したことで、全体の店舗規模が拡大したと考えられます。

表5 大型小売店舗の変化

項目	分類	'91年	'97年	伸び率 (%)
店舗数(店数)	都市部	764	1,082	41.6
	町村部	116	203	75.0
売場面積()	都市部	2,140,312	3,093,253	44.5
	町村部	161,001	408,848	153.9
店舗規模(/ 店数)	都市部	2,801.5	2,858.8	2.0
	町村部	1,387.9	2,014.0	45.1

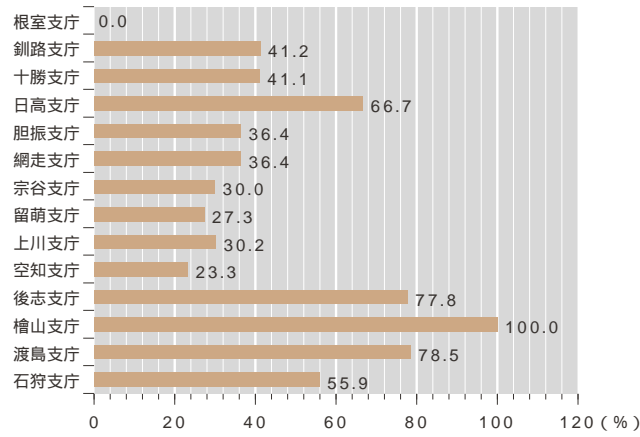
※「大規模小売店舗総覧」より算出。 ※対象は第1種・第2種大型店。
 ※石狩市、北広島市は町村部に含む。

表3 商店数の減少率（'88～'97年）



※商業統計より算出。

表6 大型小売店舗数の増加率（'91～'97年）



※「大型小売店舗総覧」より算出。 ※対象は第1種・第2種大型店。

後志・日高で地元商店に大型店の影響が

大規模小売店舗数の増加率 **表6** と、先にご紹介した支庁別の商店数の減少率 **表3** とを比べてみましょう。

表3 で商店数の減少率が高かった留萌・空知・後志支庁では、**表6** を見てみると留萌・空知支庁は大規模小売店舗数の増加率はそれほど高くありません。一方、後志支庁では高い増加率を示しています。留萌・空知支庁では地域小売業の力が総体的に弱まっていることが考えられます。逆に後志支庁では大規模小売店舗数の増加が、地元商店を閉店に追い込むといった現象が見られているのかもしれませんが。大規模小売店舗数の増加率の高い日高支庁でも商店数の減少率は17.3%でありますから、大規模店舗出店が地元商店の減少要因とも考えられるのではないのでしょうか。これらの支庁はいずれも母数が少ないため、1店舗の閉店や出店が減少率、増加率に大きく影響します。しかし、母数の少なさは、同時に大型店の出店が、地元商店に与える影響も大きいということだと考えられます。

3万人以上 10万人未満のまちで空洞化

次に大型店の立地環境の変化を見ていきましょう。先の『大規模小売店舗総覧』で分けられた立地形態を第1種大型店について集計してみました。'91年はターミナル型、駅前・駅周辺型、商店街型、郊外型の区分で、'97年は駅前・駅周辺型、商店街型、郊外住宅型、郊外幹線道路型、その他の区分けとなっているため、比較対象としては、正確さには欠けますが、商店街型と郊外型（'97年は郊外住宅型と郊外幹線道路型）の総体的な推移は把握できると思われますので、この2つのデータを比べてみることにしましょう（なお、'91年には郊外型であったものが、'97年には例えば札幌では地下鉄の開通で駅前・駅周辺型へ移行するなど、環境の変化による区分変化もあります）。

札幌、中核都市（函館、旭川、釧路、帯広、北見、網走）と、残りの市町村を人口規模で区分したものが **表7** と **表8** です。7年間で商店街型と郊外型の数値が大きく変化しているのは、3万人規模（3万人以上5万人未満）、5万人規模（5万人以上10万人未満）の都

表7 '91年第1種小売店舗立地形態

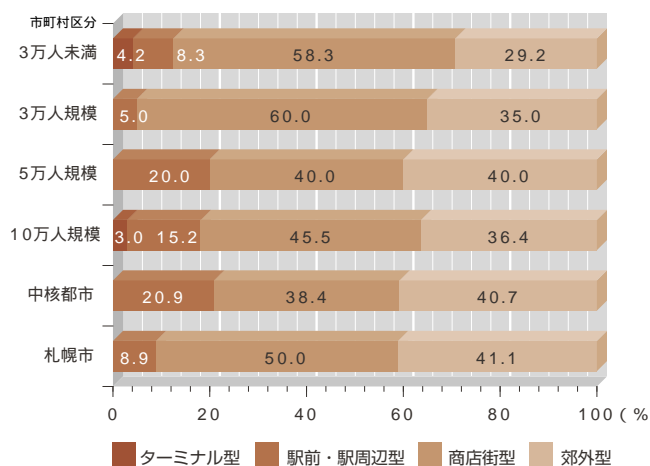
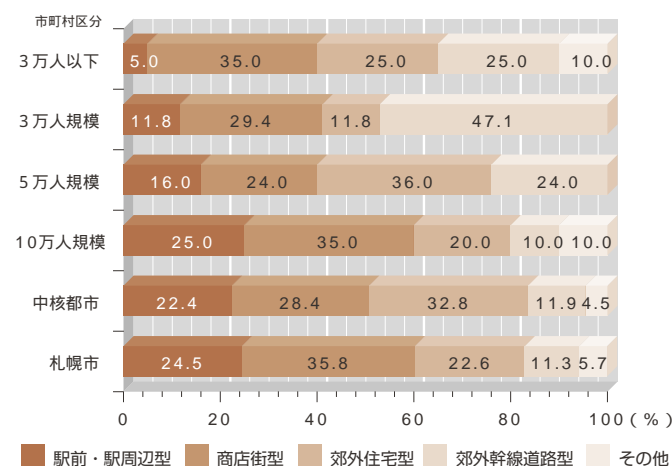


表8 '97年第1種小売店舗立地形態



※中核都市：旭川、函館、釧路、帯広、北見、網走/10万人規模：人口10万人以上/5万人規模：人口5万人以上10万人未満/3万人規模：人口3万人以上5万人未満/3万人未満：人口3万人未満
※人口は'97年と'91年を基準にしたが、いずれも人口増減があるため、境界となる人口数の場合は、市町村の趨勢・機能等を考慮して、どちらかに振り分けた。



市であることがわかります。3万人規模では、'91年には全体の6割であった商店街型が3割弱になり、替わって郊外型が5割を超えるようになりました。5万人規模でも、4割であった商店街型が2割強となり、郊外型が5割を超えるようになりました。大型店の郊外立地における中心部の空洞化は、北海道では3~5万人規模（人口3万人以上10万人未満）のまちで顕著に表れていることが考えられます。

旭川・函館・帯広圏は郊外型が5割を超える

最後に、同様に第1種大型店の立地形態の変化を中核都市圏別に見ていきます。表9 表10

急激に商店街型が減少し、郊外型が増加したのは旭川都市圏です。商店街型は'97年に全体のわずか8.3%となり、一方で'91年段階でもともと45.2%あった郊外型が、58.3%と過半数を占めるようになりました。また帯広都市圏でも'91年には過半数を占めた商店街型が'97年には3割強となり、替わって郊外型が過半数を占めるようになりました。函館都市圏でも'97年には郊外

型が過半数を占めています。

北見・網走都市圏、釧路都市圏では、駅前・駅周辺型の割合がやや高まっており、商店街型と郊外型の大きな変動は見られていません。

以上の大型店に関するデータは、'97年調査のものであるので、最新情報を反映している形にはなっていません。また、第1種大型店のみを集計結果なので、これに第2種大型店を含めると、また違った推移が見られることも考えられます。しかし、ここ10年程度の北海道全体の変化を把握するという点で参考になればと、考えています。

表9 '91年第1種小売店舗立地形態（中核都市圏）

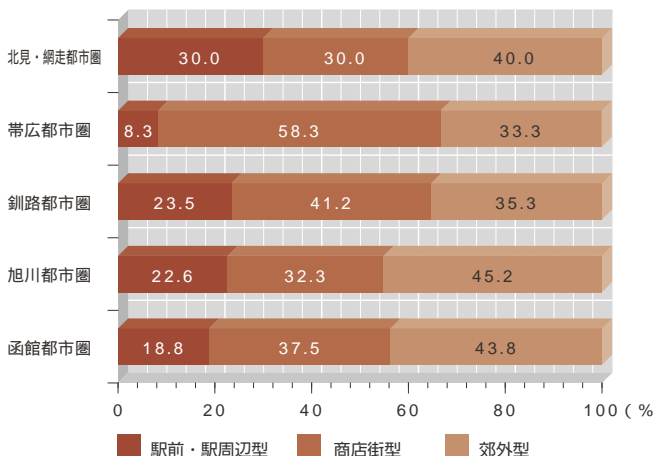
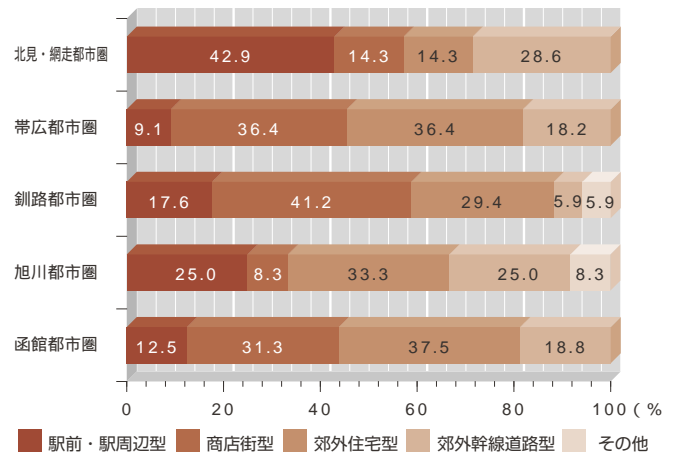


表10 '97年第1種小売店舗立地形態（中核都市圏）



※函館都市圏：函館市、上磯町、大野町、七飯町、戸井町/旭川都市圏：旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、東川町/北見・網走都市圏：北見市、網走市、端野町/帯広都市圏：帯広市、音更町、芽室町、幕別町/釧路都市圏：釧路市、釧路町